

令和8年度志免町地域水田農業推進協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は南北に長く伸び、東西は狭くなっている。町内農家の水田面積は約40haで、一戸当たりの水田面積は37a程度と非常に狭く、湿田が多く、ほ場区画も小さいことから、土地利用農業の生産性向上等をより一層進めていく必要がある。また、野菜は、軟弱野菜や直売所向けの多種類の野菜を中心に生産している。一方、農家の高齢化が進んでおり、農家及び農地の減少がみられる。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

○適地適作の推進

- ・当該地域では、野菜や直売所向けの多種類の野菜を中心に生産しており、今後も現状を維持するように取り組んで行く。

○収益性・付加価値の向上

- ・当該地域は、町域が狭く水稻を主に行っており、米の作付けについても年々減少傾向にある。今後は産地交付金を活用し、現状の高収益作物（野菜等）の作付けを維持していくよう取り組んで行く。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

生産者からの水稻生産実施計画書の記載事項や農地台帳に基づくほ場の現地確認等により、畑作物のみの生産が続く水田や調整水田として、長期間水稻の作付されていない水田がないか等水田利用状況の点検を行う。その結果、今後も水稻作付の見込みがない水田について、水田の畑地化ができるか検討を行うとともに、水稻作を中心にブロックローテーションの取組について、検討を行う。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

消費者から求められる米作りを基本に販売計画を作成し、品種別作付け誘導により計画的生産に取り組む。高温対策の徹底や県育成品種である「元気つくし」への転換等により品質向上を図る。また、長期安定的な取引の拡大などにより需要の確保を図っていく。

(2) 高収益作物

当該地域では、比較的安定した需要のある「きゅうり」、「トマト」、「なす」、「だいこん」、「たまねぎ」を地域振興作物として作付拡大を図るとともに、現在生産されている軟弱野菜やその他野菜等について、直売所・インショップ等に出荷されている生産者に対して産地交付金を交付するなど、生産基盤や農業経営基盤の強化を支援して、安定した生産・出荷を促進する。また、都市近郊の立地条件を生かし、直売所への出荷農家や担い手を育成することにより、多種・多様な作物野菜の生産販売に努める。

5 作物ごとの作付予定面積等

～

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

別紙

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の 作付予定面積等		令和8年度の 作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	21.6		25		37.1	
備蓄米						
飼料用米						
米粉用米						
新市場開拓用米						
WCS用稲						
加工用米						
麦						
大豆						
飼料作物						
・子実用とうもろこし						
そば						
なたね						
地力増進作物						
高収益作物	0.1		0.1		2.6	
・野菜	0.1		0.1		2.6	
・花き・花木						
・果樹						
・その他の高収益作物						
その他						
畑地化						

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標		
				前年度（実績） （R 7 年度）	目標値 （R 8 年度）
1	きゅうり、トマト、なす、 だいこん、たまねぎ	地域振興作物助成（基 幹）	実施面積（a）	10a	35a
2	野菜類 （別表のとおり）	野菜助成（基幹）	実施面積（a）	0a	30a

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県名:福岡県

協議会名:志免町地域水田農業推進協議会

整理 番号	使 途 ※1	作 期 等 ※2	単 価 (円/10a)	対 象 作 物 ※3	取 組 要 件 等 ※4
1	地域振興作物助成(基幹)	1	40,000	きゅうり、トマト、なす、だいこん、たまねぎ	販売を目的に対象作物を作付けする農業者。
2	野菜助成(基幹)	1	36,000	野菜類(別表のとおり)	販売を目的に対象作物を作付けする農業者。

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする使途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は使途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。

ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。

なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

※2 「作期等」は、基幹作を対象とする使途は「1」、二毛作を対象とする使途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする使途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする使途は「4」と記入してください。

※3 産地交付金の活用方法の明細(個票)の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。

※4 産地交付金の活用方法の明細(個票)の具体的要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。